

米国の聾学校および聴覚障害教育関連施設において使用されるコミュニケーション様式の動向

— AAD 資料の二次分析から —

齋藤 友介*

Communication modes using at schools and
other educational facilities for the deaf in US since 2000

— Reanalysis on AAD survey data —

Yusuke SAITO

1. はじめに

18 世紀のヨーロッパで聴覚障害教育が生まれてから今日まで、世界の関係者における主要な関心事は、聞こえない子ども達に「何を」「どこで」「どの様に」教えるかを巡るものであった (Moore, 2010)。ここで「何を」とは、教授すべき内容を指し、また「どこで」は教育を受ける場に関わるものである。そして、「どの様に」は、200 年を超える歴史のなかで展開された「口話手話論争」に代表されるように、コミュニケーション様式に関わる問題である。

このコミュニケーション様式を巡っては、ミラノ会議 (第 2 回聴覚障害教育国際会議) が行われた 1880 年から 1960 年代までは、口話法とそれに続く聴覚口話法が優位の時代であった。そして、1960 年代末の米国におけるトータル・コミュニケーションの台頭以降、世界の聴覚障害教育は、「どの様に」と関連して、手指を活用した研究と実践を続けてきた。そして 1980 年代に入ると、手話言語をベースに教育を行う二言語教育¹ の教育実践への理解が高まってきた。他方、1990 年代になると、小児人工内耳手術の急速な普及による、音声によるコミュニケーションが可能な子どもの急増と向き合うことになった (齋藤, 2012)。

こうした時代の只中にあり、聾学校や聴覚障害の教育関連施設では、個々の子ども達に最適な指導を巡る模索が続いている。とくに、コミュニケーション様式は、上述したように、古くかつ新しい話題であり、現在も活発な議論が続いている。

このような問題を背景にして、本研究では我が国と同様に、聾学校とその他の教育関連施設が役割を分担する、米国におけるコミュニケーション様式の動向に着目した。具

体的にはギャロデット大学が発行する米国聾者年報 (“American Annals of the Deaf”) 誌に掲載された、統計資料の二次分析を通して、近年の聾学校と教育関連施設における、コミュニケーション様式の解明を目的とした。

2. 方法

本研究では米国聾者年報 (American Annals of the Deaf) 誌² (以下、AAD。) の2000年と2019年に発行された統計資料 (以下、「2000年資料」、「2019年資料」。) を分析対象に定め、(1) 聾学校数と聾学校以外の教育施設 (以下、地域施設。) 数の推移、(2) 利用する聴覚障害児数の推移、(3) 採用されるコミュニケーション様式の動向を検討した。

コミュニケーション様式はAADの分類に従い³、a) 「ASL: 米国手話言語」 (以下、ASL。)、b) 「Auditory/Oral: 聴覚口話」 (以下、聴覚口話。)、c) 「Bilingual: 2言語」 (以下、Bi-Bi。)、d) 「Cued Speech: キュード・スピーチ」 (以下、キュー。)、e) 「Sign and Speech (Total Communication): トータル・コミュニケーション」⁴ (以下、TC。) の5つである。

3. 結果

(1) 聾学校および地域施設数の推移

全米の聾学校数は2000年の114校から2019年には115校となっており、大きな増減は認められなかった。他方、地域施設は2000年には844施設あったものが、2019年には458施設に減少していた。

(2) 利用する聴覚障害児数の推移

聾学校を利用する聴覚障害児数は2000年には14885人であったが、2019年には17453人に増加していた。地域施設を利用する聴覚障害児は2000年の40501人が、2019年には26899人となっていた。

(3) 採用されるコミュニケーション様式の動向

1) 「2000年資料」からみた動向

AADでは学校および地域施設ごとに、コミュニケーション様式の採用の有無を回答させている。無回答を除くと、回答数の最少は単一の様式のみを使用する1様式、最大は5つを採用する場合の5様式となる。

①採用するコミュニケーション様式数

「2000年資料」より、未記入を除く学校や地域施設ごとに、採用するコミュニケーショ

ン様式数を算出した。次に聾学校と地域施設ごとに、採用する様式数のパーセンテージを算出した。

聾学校（計111校）では、1様式のみが49校（44.1%）と最も多く、ついで2様式が28校（25.2%）となっており、これら1様式と2様式だけで全体の約70%を占めていた。続いて、3様式の採用は20校（18.0%）、4様式を採用する学校が10校（9.0%）、5様式が1校（0.9%）と、聾学校では採用する様式数が増加するに従い、該当する学校数は減少していた⁵（図1）。

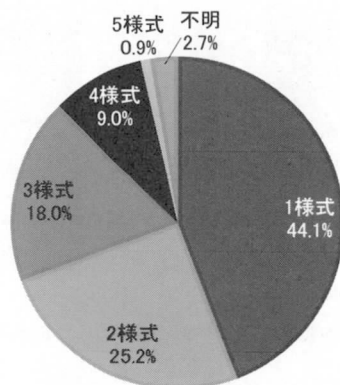


図1 採用するコミュニケーション様式数別にみた聾学校の状況 (n = 111)

他方、地域施設（計838施設）では1様式のみが207施設（24.7%）、2様式の採用が226施設（27.0%）、3様式が205施設（24.5%）となっており、1様式から3様式において構成割合の差は僅かであり、ともに25%程度となっていた。4様式の採用は132施設（15.8%）あり、5様式の採用例も33施設（3.9%）にて認められた⁶（図2）。

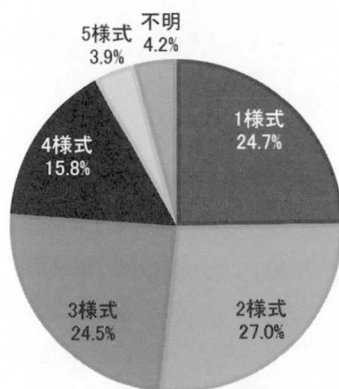


図2 採用するコミュニケーション様式数別にみた地域施設の状況 (n = 838)

②単一の様式を採用する学校等における選択の状況

更に、先述した1様式のみを使用する聾学校（計49校）に焦点を定め、様式を選択状況を分析した。ASLを採用する学校は6校（12.2%）と少なく、聴覚口話が最も多

く19校(38.8%)となっていた。ついでBi-Biを採用する学校は14校(28.6%)であり、キューを回答した学校は無かった。TCを採用する学校は10校(20.4%)であった(図3)。

同様に、1様式のみを使用する地域施設(計207施設)では、ASLの採用が20施設(9.7%)であった。聴覚口話は90施設(43.5%)となっていた。Bi-Biを採用する施設は4施設(1.9%)、キューと回答したのは1施設(0.5%)のみであった。残るTCを採用する例が92施設(44.4%)と最多であった(図3)。

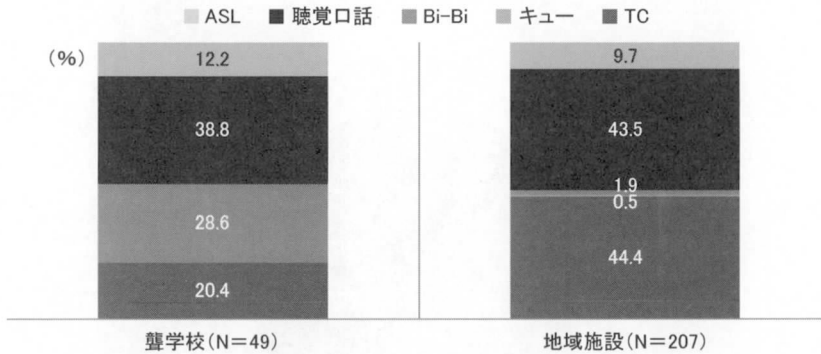


図3 単一の様式を採用する聾学校と地域施設の状況

③ 2様式を採用する学校等における選択の状況

聾学校では28校(25.2%)の学校が2様式を採用していた。これらの学校における2様式の採用の傾向を、より詳しく明らかにするために、2様式の組み合わせごとに、該当する学校数および施設数とパーセンテージを算出した。

以下、2様式の併用を具体的には〈1型:ASLと聴覚口話〉〈2型:ASLとBi-Bi〉〈3型:ASLとキュー〉〈4型:ASLとTC〉〈5型:聴覚口話とBi-Bi〉〈6型:聴覚口話とキュー〉〈7型:聴覚口話とTC〉〈8型:Bi-Biとキュー〉〈9型:Bi-BiとTC〉〈10型:キューとTC〉の10パターンに分類し、該当する学校数および施設数とパーセンテージを求めた。

2様式を採用した聾学校のうち〈1型:ASLと聴覚口話〉の採用例は認められなかった。〈2型:ASLとBi-Bi〉は3校(10.7%)で使用されていた。〈3型:ASLとキュー〉を採用する学校は無かった。〈4型:ASLとTC〉を採用する学校は15校(53.6%)と最も多かった。他方、〈5型:聴覚口話とBi-Bi〉を採用する学校は無かった。〈6型:聴覚口話とキュー〉を選択した学校は1校(3.6%)のみだった。つづく〈7型:聴覚口話とTC〉では8校(28.6%)が採用していた。残る〈8型:Bi-Biとキュー〉と〈10型:キューとTC〉を選択する学校は認められなかった。〈9型:Bi-BiとTC〉も1校のみ(3.6%)で採用されるに留まっていた(表1)。

次に地域施設(計226施設)における、2様式の採用状況を検討した。先述した聾学校では採用例が無かった〈1型:ASLと聴覚口話〉は、33(14.6%)の地域施設にて採用されていた。〈2型:ASLとBi-Bi〉は9施設(4.0%)と少数の施設で採用されていた。〈3型:ASLとキュー〉の採用は1施設(0.4%)に限られていた。〈4型:ASLとTC〉

は48の施設(21.2%)にて採用されていた。〈5型:聴覚口話とBi-Bi〉は5施設(2.2%)で採用されていた。〈6型:聴覚口話とキュー〉を回答した施設が9施設(4.0%)あった。つづく〈7型:聴覚口話とTC〉では115施設(50.9%)という、多くの地域施設が採用していた。残る〈8型:Bi-Biとキュー〉と〈10型:キューとTC〉を選択する施設は無かった。〈9型:Bi-BiとTC〉の回答例は6施設(2.7%)となっていた(表1)。

表1 2様式のパタンと採用状況

		聾学校 (n=28)	地域施設 (n=226)
1型	ASL+聴覚口話	0 (0)	33 (14.6)
2型	ASL+Bi-Bi	3 (10.7)	9 (4.0)
3型	ASL+キュー	0 (0)	1 (0.4)
4型	ASL+TC	15 (53.6)	48 (21.2)
5型	聴覚口話+Bi-Bi	0 (0)	5 (2.2)
6型	聴覚口話+キュー	1 (3.6)	9 (4.0)
7型	聴覚口話+TC	8 (28.6)	115 (50.9)
8型	Bi-Bi+キュー	0 (0)	0 (0)
9型	Bi-Bi+TC	1 (3.6)	6 (2.7)
10型	キュー+TC	0 (0)	0 (0)

注:括弧内は%である。

④ 3様式を採用する学校等における選択の状況

「2000年資料」からは、聾学校では20校(18.0%)にて3様式が採用されていた。これらの学校における3様式の採用の状況を、より詳細に解明するために、3様式の組み合わせごとに、該当する学校数および施設数とパーセンテージを算出した。

以下、具体的に、3様式の併用を〈A型:ASLと聴覚口話とBi-Bi〉〈B型:ASLと聴覚口話とキュー〉〈C型:ASLと聴覚口話とTC〉〈D型:ASLとBi-Biとキュー〉〈E型:ASLとBi-BiとTC〉〈F型:ASLとキューとTC〉〈G型:聴覚口話とBi-Biとキュー〉〈H型:聴覚口話とBi-BiとTC〉〈I型:聴覚口話とキューとTC〉〈J型:Bi-BiとキューとTC〉の10パタンに分類し、該当する学校数および施設数とパーセンテージを求めた。

聾学校における3様式の採用例では〈C型:ASLと聴覚口話とTC〉は5校(25.0%)にて採用されていた。〈E型:ASLとBi-BiとTC〉は最多の12校(60.0%)で採用されていた。他方、〈H型:聴覚口話とBi-BiとTC〉は2校(10.0%)、〈I型:聴覚口話とキューとTC〉は1校(5.0%)にて採用されるに留まっていた。なお、〈A型:ASLと聴覚口話とBi-Bi〉と〈B型:ASLと聴覚口話とキュー〉、〈D型:ASLとBi-Biとキュー〉、〈F型:ASLとキューとTC〉、〈G型:聴覚口話とBi-Biとキュー〉、〈J型:Bi-BiとキューとTC〉を回答した学校は認められなかった(表2)。

次に地域施設(計205施設)における3様式の採用例を検討した。〈A型:ASLと聴覚口話とBi-Bi〉は11施設(5.4%)、〈B型:ASLと聴覚口話とキュー〉は7施設(3.4%)と、ともに僅かな施設で採用されるに留まっていた。〈C型:ASLと聴覚口話とTC〉は129施設(62.9%)と最も多くの施設で採用されていた。〈D型:ASLとBi-Biとキュー〉

は1施設(0.5%)のみで採用されていた。〈E型:ASLとBi-BiとTC〉は16施設(7.8%)にて用いられていた。同様に〈F型:ASLとキューとTC〉は4施設(2.0%)、〈G型:聴覚口話とBi-Biとキュー〉も1施設(0.5%)のみで採用されていた。〈H型:聴覚口話とBi-BiとTC〉は15施設(7.3%)にて採用されていた。〈I型:聴覚口話とキューとTC〉は21施設(10.2%)で採用されていた。残る〈J型:Bi-BiとキューとTC〉を回答した施設は認められなかった(表2)。

表2 3様式のバタンと採用状況

		聾学校 (n=20)	地域施設 (n=205)
A型	ASL+聴覚口話+Bi-Bi	0 (0)	11 (5.4)
B型	ASL+聴覚口話+キュー	0 (0)	7 (3.4)
C型	ASL+聴覚口話+TC	5 (25.0)	129 (62.9)
D型	ASL+Bi-Bi+キュー	0 (0)	1 (0.5)
E型	ASL+Bi-Bi+TC	12 (60.0)	16 (7.8)
F型	ASL+キュー+TC	0 (0)	4 (2.0)
G型	聴覚口話+Bi-Bi+キュー	0 (0)	1 (0.5)
H型	聴覚口話+Bi-Bi+TC	2 (10.0)	15 (7.3)
I型	聴覚口話+キュー+TC	1 (5.0)	21 (10.2)
J型	Bi-Bi+キュー+TC	0 (0)	0 (0)

注:括弧内は%である。

2) 「2019年資料」からみた動向

①採用するコミュニケーション様式数

入手可能な直近のAAD資料である「2019年資料」より、未記入を除く学校や地域施設ごとに採用するコミュニケーション様式数を求めた。さらに、聾学校と地域施設ごとに、採用する様式数のパーセンテージを算出した。

聾学校(計115校)では、1様式のみ制限する学校が54校(47.0%)と、「2000年資料」による結果と同様に最も多かった。2様式は14校(12.2%)と少ないものの、3様式は24校(20.9%)、4様式が20校(17.4%)で認められた。残る5様式を採用する学校は3校(2.6%)のみであった(図4)。

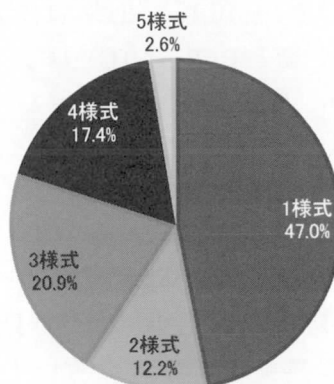


図4 採用するコミュニケーション様式数別にみた聾学校の状況 (n = 115)

他方、地域施設（計 458 施設）では 1 様式のみが 93 施設（20.3%）、2 様式の採用が 96 施設（21.0%）となっていた。3 様式と回答した施設は、2000 年資料と同様に 133 施設（29.0%）と最も多かった。4 様式の採用は 107 施設（23.4%）と 2000 年資料に比べて割合が増加していた。5 様式の採用例は 29 施設（6.3%）から回答された（図 5）。

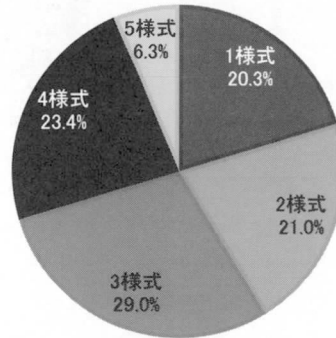


図 5 採用するコミュニケーション様式数別にみた地域施設の状況 (n = 458)

②単一樣式を採用する学校等における選択の状況

「2019 年資料」から 1 様式のみに様式を制限する学校が聾学校全体（計 115 校）の約半数にあたる 54 校（47.0%）存在した。これら 1 様式のみを使用する学校に焦点を当て、様式を選択状況を分析した。ASL を採用する学校は 1 校（1.9%）とごく少数であった。他方、聴覚口話と回答した学校が、「2000 年資料」と同様に最も多い 21 校（38.9%）となっていた。ついで Bi-Bi を採用する学校は 23 校（42.6%）と、「2000 年資料」の 28.6% と比べて、14 ポイントと、顕著に増加していた。キューを回答した学校は無かった。TC を採用する学校は 9 校（16.7%）となっていた（図 6）。

同様に、「2019 年資料」から、1 様式のみを使用する地域施設（計 93 施設）のうち、ASL と回答したのは 4 施設（4.3%）であった。聴覚口話を選択した施設は、51 施設（54.8%）と最も多いことに加え、「2000 年資料」と比べると、その割合は 11 ポイント増加していた。1 種のみ様式として Bi-Bi を採用する施設は 1 施設（1.1%）のみ、キューと回答した施設はなかった。他方、TC を採用する施設は 37 施設（39.8%）と、聴覚口話について多かった（図 6）。

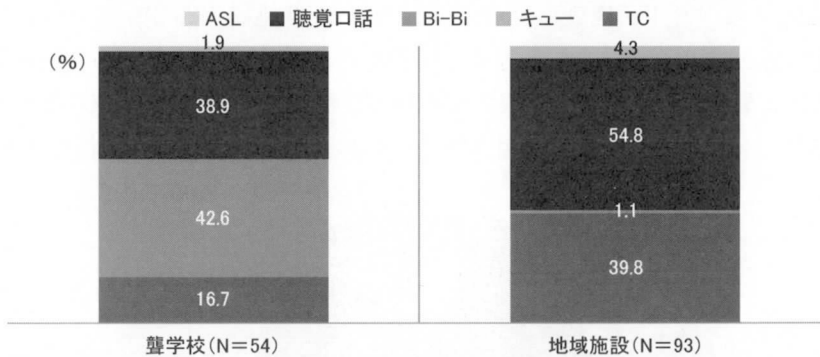


図6 単一の様式を採用する聾学校と地域施設の状況

③ 2様式を採用する学校等における選択の状況

聾学校では14校(12.2%)の学校が2様式を採用していた。これらの学校における2様式の採用の傾向を検討した。具体的には、「2000年資料」の分析と同様に、2様式の組み合わせを10パターンに分類し、該当する学校数および施設数とパーセンテージを求めた。

〈1型：ASLと聴覚口話〉を回答した学校は認められなかった。〈2型：ASLとBi-Bi〉は4校(28.6%)にて使用されていた。2000年同様に〈3型：ASLとキュー〉を採用する学校は無かった。〈4型：ASLとTC〉を採用する学校は1校(7.1%)と、2000年の53.6%から急減していた。他方、〈5型：聴覚口話とBi-Bi〉は3校(21.4%)で採用されていた。〈6型：聴覚口話とキュー〉を選択した学校は認められなかった。つづく〈7型：聴覚口話とTC〉では5校(35.7%)と、2000年資料と比べて7ポイント増加していた。〈9型：Bi-BiとTC〉が1校(7.1%)にて使用されていた。残る〈8型：Bi-Biとキュー〉と〈10型：キューとTC〉を選択する学校は認められなかった(表3)。

表3 2様式のパターンと採用状況

		聾学校 (n=14)	地域施設 (n=96)
1型	ASL+聴覚口話	0 (0)	17 (17.7)
2型	ASL+Bi-Bi	4 (28.6)	1 (1.0)
3型	ASL+キュー	0 (0)	0 (0)
4型	ASL+TC	1 (7.1)	18 (18.8)
5型	聴覚口話+Bi-Bi	3 (21.4)	6 (6.3)
6型	聴覚口話+キュー	0 (0)	1 (1.0)
7型	聴覚口話+TC	5 (35.7)	47 (49.0)
8型	Bi-Bi+キュー	0 (0)	0 (0)
9型	Bi-Bi+TC	1 (7.1)	6 (6.3)
10型	キュー+TC	0 (0)	0 (0)

注：括弧内は%である。

次に地域施設(計96施設)における、2様式の採用状況を検討した。〈1型：ASLと聴覚口話〉は17施設(17.7%)にて採用されていた。〈2型：ASLとBi-Bi〉は1施設(1.0%)

のみで採用されていた。〈3型：ASLとキュー〉を回答した施設はなかった。〈4型：ASLとTC〉は18の施設（18.8%）にて採用されていた。〈5型：聴覚口話とBi-Bi〉は6施設（6.3%）で採用されていた。〈6型：聴覚口話とキュー〉は1施設（1.0%）のみで採用が報告された。つづく〈7型：聴覚口話とTC〉と回答した施設は47（49.0%）あり、地域施設では最も多かった。残る〈8型：Bi-Biとキュー〉と〈10型：キューとTC〉を選択する施設は無かった。〈9型：Bi-BiとTC〉の回答例は6施設（6.3%）となっていた（表3）。

④ 3様式を採用する学校等における選択の状況

「2019年資料」からは、24校（20.9%）の聾学校において、3様式が採用されていた。これらの学校における3様式の採用の状況について、3様式の組み合わせごとに、A型～J型の10パターンに分類し、該当する学校数および施設数とパーセンテージを求めた。

聾学校の採用例では〈A型：ASLと聴覚口話とBi-Bi〉が7校（29.2%）となっていた。〈B型：ASLと聴覚口話とキュー〉は1校（4.2%）のみであった。他方、〈C型：ASLと聴覚口話とTC〉は9校（37.5%）と、「2000年資料」と同様に最も多くの聾学校で採用されていた。〈D型：ASLとBi-Biとキュー〉は認められなかった。〈E型：ASLとBi-BiとTC〉は2校（8.3%）で採用されていた。他方、〈F型：ASLとキューとTC〉と〈G型：聴覚口話とBi-Biとキュー〉を採用する聾学校はなかった。〈H型：聴覚口話とBi-BiとTC〉は5校（20.8%）にて採用されていた。〈I型：聴覚口話とキューとTC〉と〈J型：Bi-BiとキューとTC〉を回答した学校は認められなかった（表4）。

表4 3様式のパターンと採用状況

		聾学校 (n=24)	地域施設 (n=133)
A型	ASL+聴覚口話+Bi-Bi	7 (29.2)	7 (5.3)
B型	ASL+聴覚口話+キュー	1 (4.2)	7 (5.3)
C型	ASL+聴覚口話+TC	9 (37.5)	87 (65.4)
D型	ASL+Bi-Bi+キュー	0 (0)	0 (0)
E型	ASL+Bi-Bi+TC	2 (8.3)	7 (5.3)
F型	ASL+キュー+TC	0 (0)	0 (0)
G型	聴覚口話+Bi-Bi+キュー	0 (0)	0 (0)
H型	聴覚口話+Bi-Bi+TC	5 (20.8)	22 (16.5)
I型	聴覚口話+キュー+TC	0 (0)	3 (2.3)
J型	Bi-Bi+キュー+TC	0 (0)	0 (0)

注：括弧内は%である。

次に地域施設（計133施設）における3様式の採用例を検討した。〈A型：ASLと聴覚口話とBi-Bi〉と〈B型：ASLと聴覚口話とキュー〉はともに7施設（5.3%）にて採用されていた。〈C型：ASLと聴覚口話とTC〉は87施設（65.4%）と、最も多くの施設において採用されていた。〈D型：ASLとBi-Biとキュー〉は認められなかった。〈E型：ASLとBi-BiとTC〉は7施設（5.3%）で採用されていた。〈F型：ASLとキューとTC〉と〈G型：聴覚口話とBi-Biとキュー〉を報告する施設はなかった。〈H型：

聴覚口話と Bi-Bi と TC) は 22 施設 (16.5%) にて採用されていた。〈I 型：聴覚口話とキューと TC) は 3 施設 (2.3%) において採用されていた。〈J 型：Bi-Bi とキューと TC) を採用した施設はゼロであった (表 4)。

4. 考察

(1) 2000 年と 2019 年の比較

既に述べた AAD の「2000 年資料」と「2019 年資料」の分析結果の比較を通して、約 20 年間のコミュニケーション様式の変化を考察する。

まず聾学校に目を向けると、単独で採用されるコミュニケーション様式としては、聴覚口話が最も多い傾向が確認された (2000 年：38.8% → 2019 年：38.9%)。次いで Bi-Bi が多く採用されており、20 年間で 14 ポイントの増加が認められた (28.6% → 42.6%)。

2 種のコミュニケーション様式を採用する聾学校では、2000 年には〈4 型：ASL と TC) が 53.6% と半数程度を占めていたが、2019 年には 7.1% に減少していた。2000 年に第 2 位で 28.6% を占めていた〈7 型：聴覚口話と TC) は、2019 年には 35.7% に漸増していた。その他、2000 年には 10.7% だった〈2 型：ASL と Bi-Bi) が、2019 年には 28.6% にまで増加していた。

3 種の採用においては、2000 年では〈E 型：ASL と Bi-Bi と TC) が 60.0% を占めていたが、2019 年には 8.3% に減少していた。他方、2000 年に第 2 位 (25.0%) だった〈C 型：ASL と聴覚口話と TC) は、2019 年には 37.5% となり、10 ポイント程度の増加が認められた。その他、2000 年には聾学校での採用が認められなかった〈A 型：ASL と聴覚口話と Bi-Bi) が、2019 年には 29.2% に増加していた。

他方、地域施設をみると、単独で採用されるコミュニケーション様式では一貫して聴覚口話が最多であり、20 年間で約 10 ポイントの増加が認められた (2000 年：43.5% → 2019 年：54.8%)。つぎに多く選択されていたのは TC であり、2000 年では 44.4%、2019 年には 39.8% と若干の減少が認められた。

2 種のコミュニケーション様式では〈7 型：聴覚口話と TC) が最も多く (2000 年：50.9% → 2019 年：49.0%)、次いで〈4 型：ASL と TC) となっており (2000 年：21.2% → 2019 年：18.8%)、ともに 20 年間で大きな変化は認められなかった。

3 種の採用においては、〈C 型：ASL と聴覚口話と TC) が最も多かった (2000 年：62.9% → 2019 年：65.4%)。

(2) 米国聴覚障害教育におけるコミュニケーション様式の現況

米国の聴覚障害教育の現場では、既に考察した 2000 年と 2019 年の約 20 年間に変化が生じていた。

聾学校では聴覚口話が重要な役割を担っていることが確認され、その背景には、人工内耳を装用する子どもの増加があるものと推察された。加えて、自然言語としての手話を幼児期に習得させ、就学以降に書記英語を学習させることを特徴とする Bi-Bi、すなわち二言語教育を採用する学校が増加していることが、全体の4割程度を占める、単一のコミュニケーション様式を採用する聾学校の実態からも確認された。こうした傾向は、後述する2種のコミュニケーション様式を併用する場合の、「ASLとBi-Bi」の採用例の増加からも理解された。次に2種以上の複数のコミュニケーション様式を採用する聾学校が、聾学校全体の半数程度を占めており、この傾向は近年も続いていた。そして、草薙(2010)が指摘するように、複数のコミュニケーション様式の採用例ではTCが「軸」として重要な役割を担っており、2様式の併用にての「聴覚口話とTC」の採用が、依然として3割程度存在することや、3様式の併用における、「ALSと聴覚口話とTC」の増加からも、このことが理解された。

地域施設における単一の様式では、聴覚口話が主役を担っており、次いでTCが重要な役割を担っていることが理解された。こうした傾向は2種のコミュニケーション様式を採用する施設における、「聴覚口話とTC」の併用例の多さからも理解される。このように、地域施設における手指の使用では、TC単独のみならず、2様式の「聴覚口話とTC」や、3様式の「ASLと聴覚口話とTC」のように、聴覚口話をベースとしながらも、TCが軸となり手指様式との接合が図られている実態が示された。

付記 本論文は科研費(16K04846)の助成を受けて進めた研究成果の一部である。

文献

- (1) 草薙進郎(2010) 最近のコミュニケーション方法の全般的状況。(草薙進郎・齋藤友介:「アメリカ聴覚障害教育におけるコミュニケーション動向」。52p-82、福村出版)。
- (2) Moores, D.F. (2010) The history of language and communication issues in deaf education. In Marschark, M. & Spencer, P. E. (Eds.), *The Oxford handbook of deaf studies and language, and education Vol.2*, (17p-30), NY: Oxford University Press.
- (3) 齋藤友介(2012) オーストラリアにおける人工内耳装用児のコミュニケーション動向—Hydeらによる近年の報告から—。大東文化大学紀要(社会科学), 第50号、203p-218。

注

- 1 二言語・二文化教育とも呼ばれる。
- 2 米国聾者年報(AAD)では各巻の2号にて、全米の聾学校や地域施設の状況が報告されている。
- 3 AADの「その他」の回答項目は分析から除外した。
- 4 2000年の資料では“sign with speech”と表記されている。
- 5 2000年資料では3校(2.7%)の聾学校が無回答であった。
- 6 2000年資料では35施設(4.2%)が無回答であった。